

〔特 集〕

災害に対応した母子保健サービス向上のための研究

序 文

小 枝 達 也 (国立成育医療研究センターこころの診療部)

このたび、小児保健研究誌において、災害後の中長期的な母子保健対策マニュアル（案）に関する論文の特集を組んでいただけることになりました。

「災害後の中長期的な母子保健対策マニュアル（案）」の出発点は、2011年3月11日に発生した東日本大震災です。12都道県で約1万8千人の死者・行方不明者を出した未曾有の災害に対して、災害後に発生する健康被害の実態を調べ、対策を立てる研究として成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（平成24～27年度）東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究（研究代表者：呉 繁夫）が発足し、続いて平成28～30年度に東日本大震災後に発生した小児への健康被害への対応に関する研究（研究代表者：呉 繁夫）へと引き継がれました。この6年間の研究によって、災害後の中長期にも小児の健康被害が存在することが確認され、それは肥満の増加、アレルギー疾患の増加、心的外傷後ストレス障害（PTSD）の遷延化に集約されるというものでした。

こうした貴重な調査研究の後を受けて、健やか次世代育成総合研究事業（平成30～令和2年度）災害に対応した母子保健サービス向上のための研究（研究代表者：小枝達也）が発足し、災害時に行政機関等における妊産婦、乳幼児に対する中長期的な健康問題に関するマニュアルとして取りまとめ、国民に災害時の健康リスクと予防の啓発を平常時より情報提供するためのマニュアルを作成することが求められました。そこで妊産婦に関する研究、母子保健に関する研究、栄養・食育に関する研究、保育に関する研究、メンタルヘルスに関する研究、乳幼児健診のデータから量的に解析した研究などに分かれて調査研究を進めているところです。

本特集には成果物として発刊予定の「災害後の中長期的な母子保健対策マニュアル（案）」の根拠となる調査研究や文献レビューを論文として取りまとめてあります。マニュアルの中には、詳しい研究の経緯や結果は記載できませんので、小児保健研究誌において研究としての詳細を報告させていただくということとなりました。

特集号としてまとめて掲載していただくという特別なお配慮をいただいた編集委員会の皆様には心より感謝申し上げます。

令和2年9月

健やか次世代育成総合研究事業（平成30～令和2年度）災害に対応した母子保健サービス向上のための研究
研究代表者：小枝達也